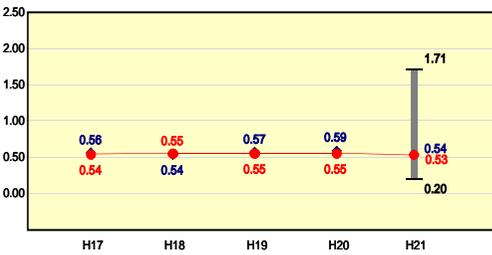


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.53]

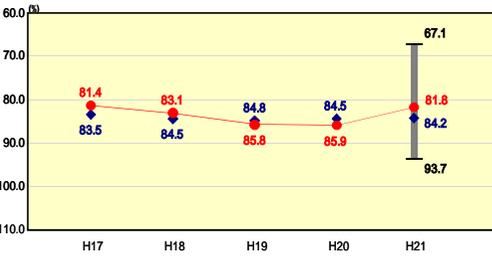


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/46
全国市町村平均 0.55
岐阜県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性

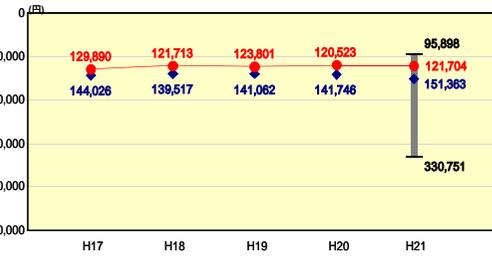
経常収支比率 [81.8%]



類似団体内順位 14/46
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

人件費・物件費等の状況

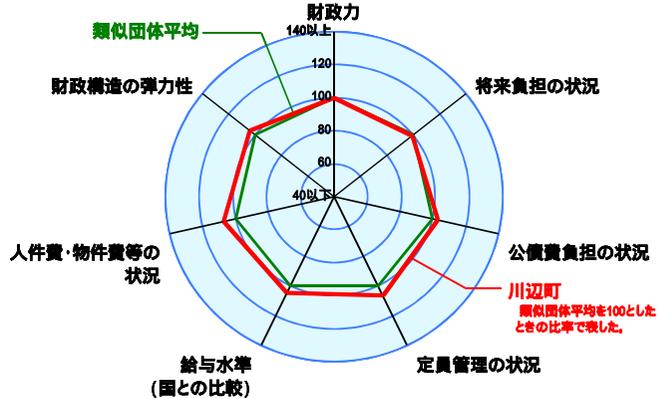
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,704円]



類似団体内順位 8/46
全国市町村平均 115,969
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

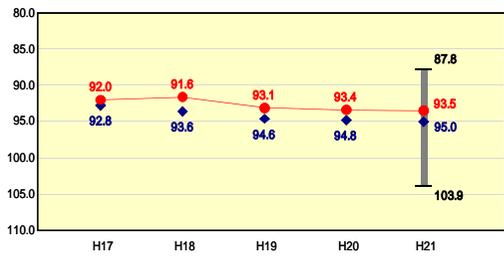
人	口	10,739	人(H22.3.31現在)
面	積	41.18	km ²
標準	財政規模	2,804,104	千円
歳	入 総 額	4,805,169	千円
歳	出 総 額	4,585,394	千円
実	質 収 支	172,078	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

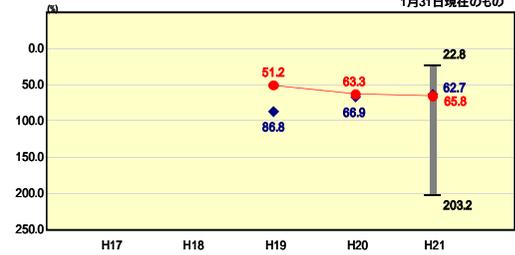
ラスバインズ指数 [93.5]



類似団体内順位 16/46
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

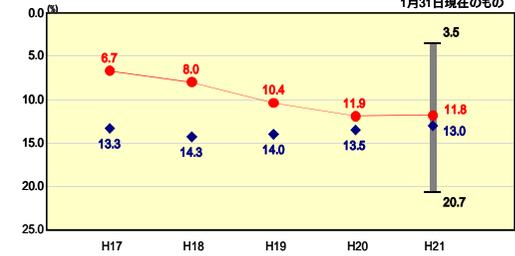
将来負担比率 [65.8%]



類似団体内順位 19/46
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7

公債費負担の状況

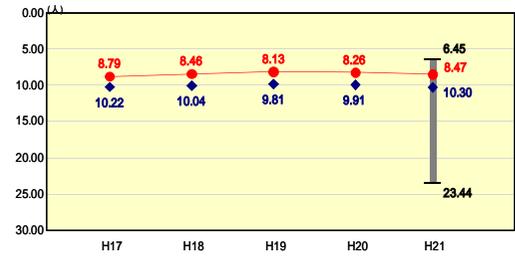
実質公債費比率 [11.8%]



類似団体内順位 16/46
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.47人]



類似団体内順位 12/46
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力】
類似団体平均を若干下回っており、前年度の本町同数値との比較では0.02ポイントのマイナスである。ここ数年、指数は低下傾向にあり、今後も町税の減収などが見込まれるため指数の悪化が懸念される。そのため、自主財源の確保などの行政改革を推進することにより財政の健全化を図る。

【財政構造の弾力性】
類似団体平均を下回っており、前年度の本町同比率との比較では4.1ポイントのマイナスである。行政改革により人件費、公債費等で削減効果が出ているとともに、普通交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源の増加により比率が改善しているものである。今後は、公債費、下水道事業繰出金、社会保障関係経費などが増加する見込みであり、財政構造の硬化化が危惧される。そのため、自主財源の確保とともに義務的経費の抑制にも努める。

【人件費・物件費等の適正度】
類似団体平均を下回っているが、前年度の本町同数値との比較では1,181円のプラスである。人件費においては職員数の抑制により、物件費においては契約手法の見直しなどにより抑制に努めているものである。今後も、引き続き人件費・物件費の削減に努める。

【給与水準の適正度(国との比較)】
類似団体平均を下回っているが、前年度の本町同比率との比較では0.1ポイントのプラスである。今後も、適正な給与体系の維持に努める。

【将来負担の健全度】
類似団体平均を下回っているが、前年度の本町同数値との比較では2.5ポイントのプラスである。これは、一般会計の町債残高の増加とともに、下水道整備事業など公営企業債等への一般会計繰入見込額が増加しているものである。今後も、新たな町債の借入れを伴う事業については慎重に取捨選択を行い、将来負担の健全化に努める。

【公債費負担の健全度】
類似団体平均を下回っており、前年度の本町同比率との比較では0.1ポイントのマイナスである。これは、高金利町債の繰上償還を実施したことなどにより、元利償還金が減少したためである。今後も、町債の借入れの抑制に努め、公債費負担の健全化に努める。

【定員管理の適正度】
類似団体平均は下回っているが、前年度の本町同数値との比較では0.21人のプラスである。人口の減少により比率は増加しているが、職員数は早期勤奨退職制度の活用と新規採用者の抑制により水準を維持している。今後は、国体ポータル競技会開催などの影響から、一時的に職員数の削減は鈍化させる予定であるが、国体開催後は更なる定員適正化に努める。